

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）
課題設定型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち

研究テーマ名

少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言

責任機関

中央大学

研究実施期間

平成25年10月～平成27年9月

研究プロジェクトチーム

氏名	所属機関・部局・職
研究代表者 阿部 正浩	中央大学経済学部教授
家族政策研究グループ グループリーダー 松浦 司	中央大学経済学部准教授
分担者 影山 純二 久木元 真吾 田中 慶子 宇南山 卓 布施 香奈 齋藤 修	明海大学経済学部准教授 （財）家計経済研究所研究員 （財）家計経済研究所研究員 財務省財務総合政策研究所総括主任研究員 厚生労働省大臣官房統計情報部専門官 一橋大学名誉教授
働き方改革評価グループ グループリーダー 児玉 直美	一橋大学経済研究所准教授
分担者 齋藤 隆志 朝井 友紀子	明治学院大学経済学部准教授 東京大学社会科学研究所助教
地域研究グループ グループリーダー 松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
分担者 佐々井 司 高岡 順子 工藤 豪	国立社会保障・人口問題研究所室長 ベネッセ教育総合研究所主任研究員 日本大学非常勤講師

マクロ経済モデルグループ グループリーダー 加藤 久和 分担者 和田 光平 中野 諭	明治大学経済学部教授 中央大学経済学部教授 (独)労働政策研究・研修機構研究員
--	---

配分(予定)額 (単位:円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
7,555,000	8,945,000	3,500,000

※平成26年度・27年度については予定額

研究目的の概要

これまでの少子化対策について、(1)少子化対策を積極的に行うことが問題の解消に繋がるのかどうか、(2)これまでの対策が有効だったのかどうか、(3)少子化対策へ配分された政策資源は十分だったのかどうか、(4)これまでに見過ごされてきた対策があるのかどうか、といった観点から包括的に検証し、社会に有益で効果的な少子化対策を具体的に提言する。

研究計画の概要

これまでの少子化対策を評価するため、(イ)子育て支援と家族政策の効果や(ロ)働き方改革の効果、(ハ)地域での少子化対策の効果に関して、現時点における諸研究の水準や状況を確認・総括し、新たな理論的・実証的研究を行う。同時に、(ニ)少子化対策のマクロ経済への影響について検討可能な新規のマクロモデル開発にも取り組む。